

令和2年度 第1回 越前市下水道事業推進対策協議会

日時：令和2年8月28日(金) 午後1時30分～

場所：越前市水循環センター 会議室

次 第

- 1 委嘱状交付
- 2 委員紹介 及び 事務局紹介
- 3 市長挨拶
- 4 会長選出
- 5 会長挨拶
- 6 議題
 - (1) 下水道の整備状況と今後の計画について
 - (2) 下水道事業経営の現状と今後の取組について
- 7 その他

越前市下水道事業推進対策協議会 委員名簿

(令和2年8月～令和4年7月)

委員数：11人

	区 分	氏 名	
1	学識経験者	奥村 充司	福井工業高等専門学校 環境都市工学科 准教授
2	学識経験者	横住 佳子	北陸税理士会武生支部 推薦
3	学識経験者	浅沼 美忠	福井県立大学 経済学部 教授
4	公募委員	前田 弘子	
5	公募委員	門前 紀代美	
6	地区代表	田中 豊三	おおむし地区振興会
7	地区代表	増田 範夫	吉野地区自治振興会
8	地区代表	國定 博司	国高地区自治振興会
9	地区代表	野村 明嗣	北日野地区自治振興会
10	地区代表	小柳 和則	花筐自治振興会
11	各種団体代表	須磨 美佐子	武生めだか連絡会

第1回 越前市下水道事業推進対策協議会 座席表

スクリーン

市長

プロジェクター

奥村委員 ○
 浅沼委員 ○
 門前委員 ○
 増田委員 ○
 野村委員 ○
 須磨委員 ○

○ 横住委員
 ○ 前田委員
 ○ 田中委員
 ○ 國定委員
 ○ 小柳委員

○ PC ○	○ ○	○ ○
--------	-----	-----

磯川
G
L

小原
G
L

建藤
設原
部
長

建三
設田
部村
理
事

市村
浄化
C
所長

奥山
副課長

○		○
---	--	---

村上
G
L

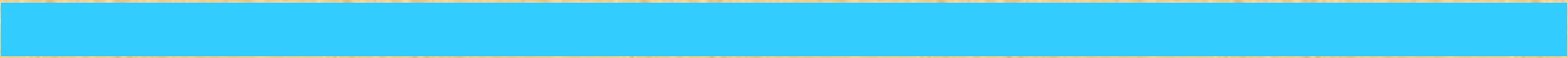
高橋

傍聴席

令和2年度 第1回 越前市下水道事業推進対策協議会



令和2年8月28日
越前市水循環センター 会議室

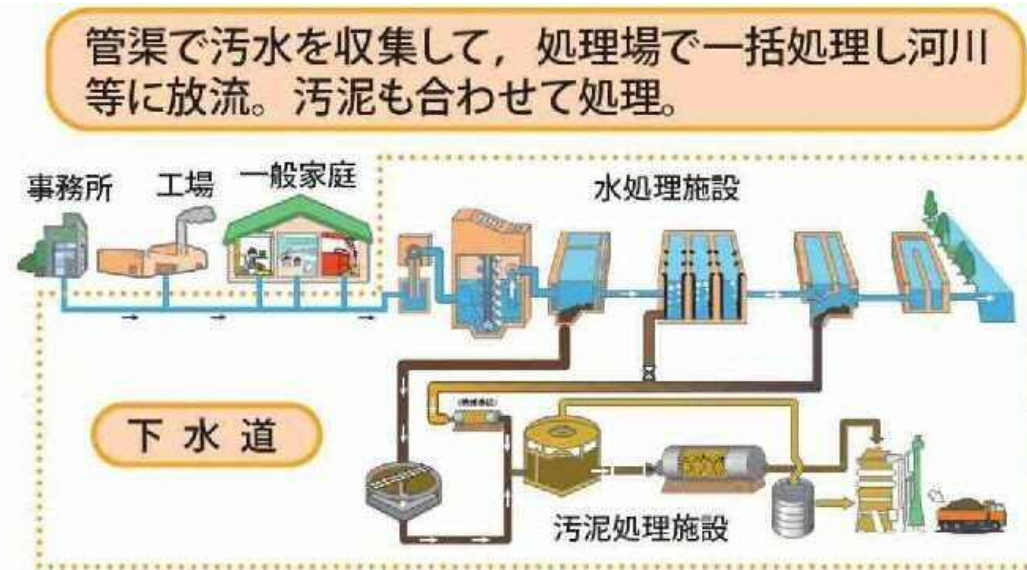


下水道の整備状況と 今後の計画について

■ 污水处理施設の種類

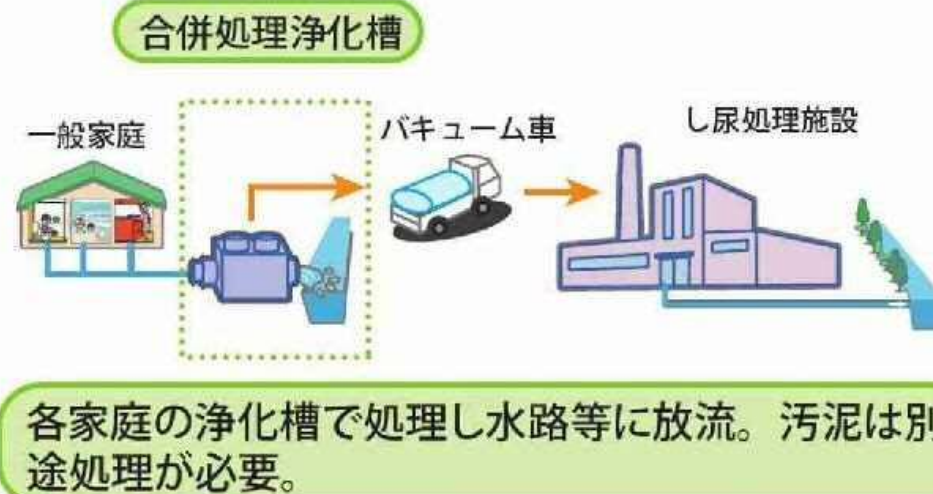
● 集合処理方式

- ・公共下水道
- ・農(林)業集落排水

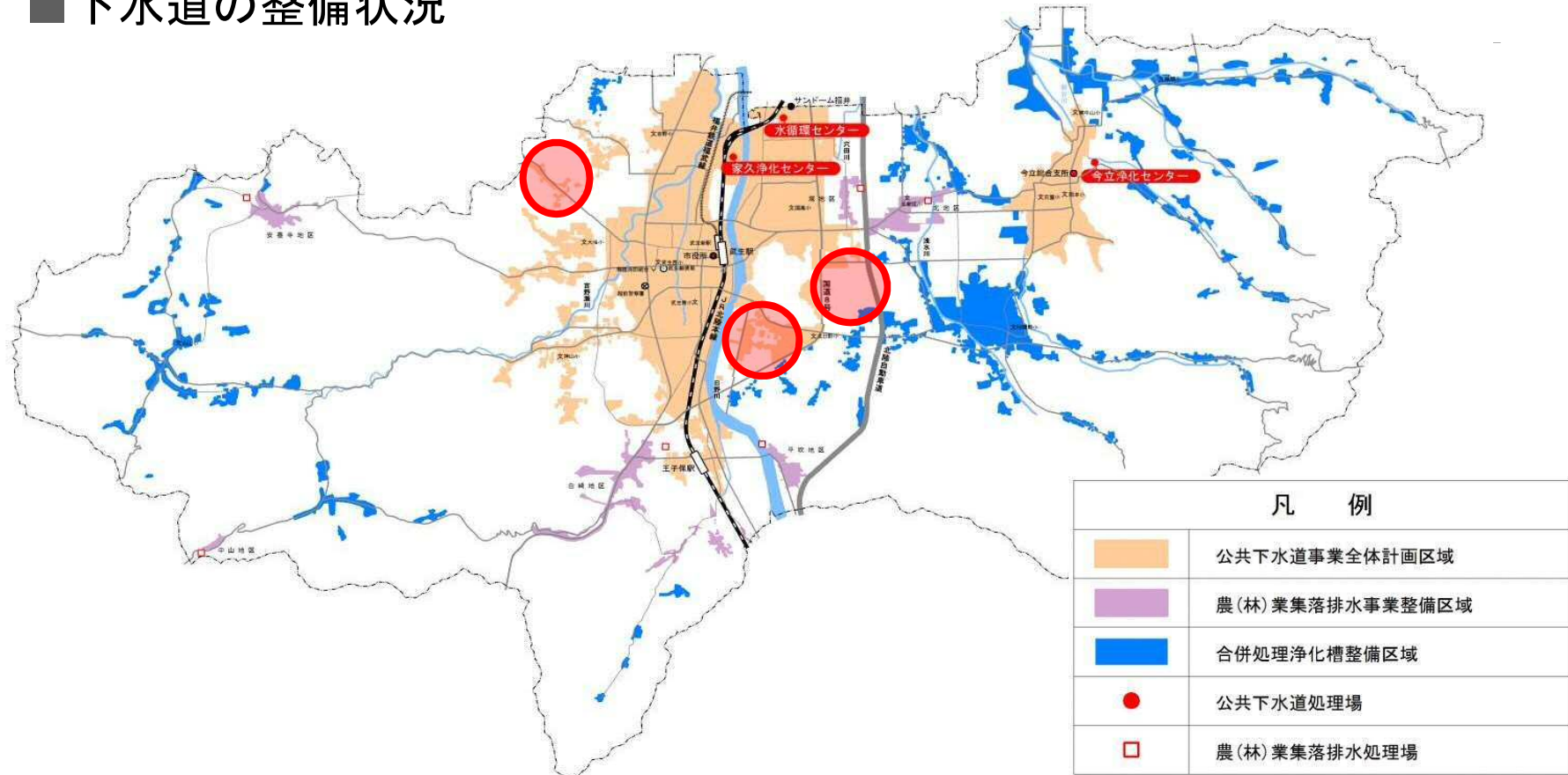


● 個別処理方式

- ・合併処理浄化槽



■ 下水道の整備状況



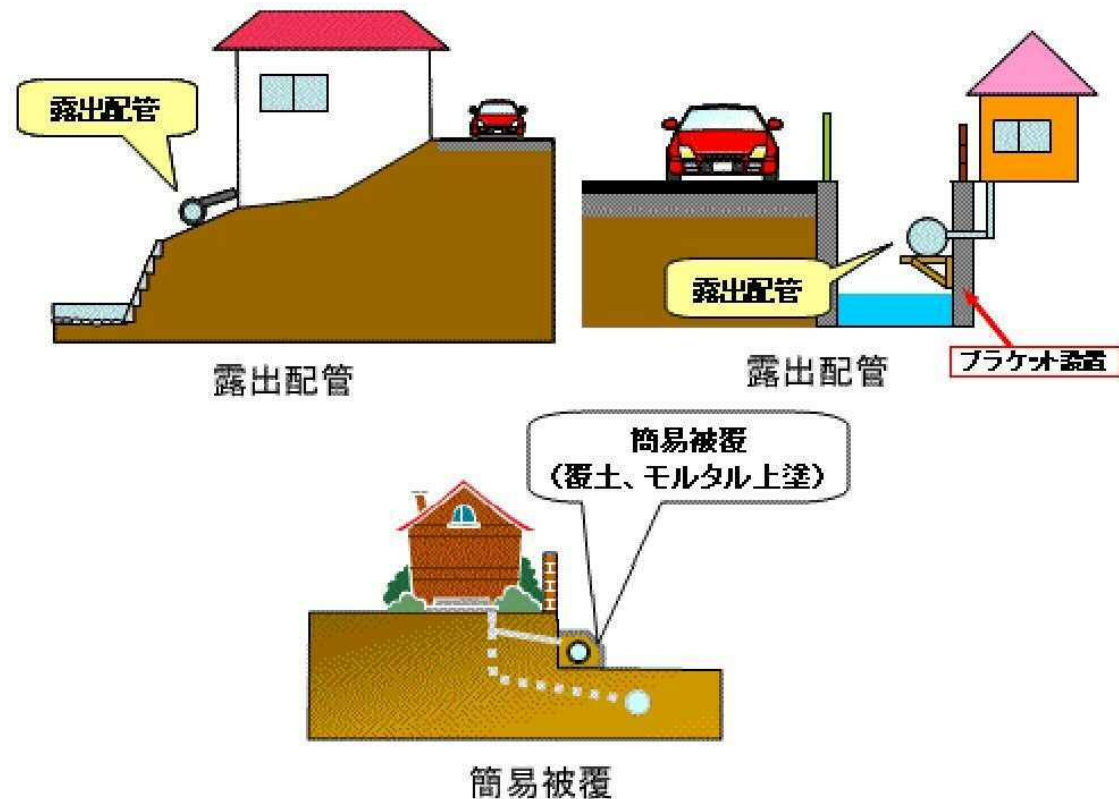
R2.4.1現在	処理場	事業開始	管路延長	整備率	水洗化率
公共+特環下水道	3か所	昭和55年	約485km	84%	87.3%
農林業集落排水	7か所	昭和62年	約8km	100%	90.3%
戸別公共浄化槽	415基(浄化槽)	平成15年	—	100%	89.9%
計			約493km		

■ 新技術の導入

■ 下水道クイックプロジェクト

・クイック配管

道路の下ではなく、水路空間等を利用して、経済的かつ短工期で下水道管渠を布設するもの



■ 下水道ストックマネジメント計画(1)

財源等の制約のもと、下水道施設を適切に管理していくためには、中長期的な視点で下水道事業全体の今後の老朽化の進行状況を捉えて、優先順位を付けながら施設の改築を進めることで、事業費(年単位)の更なる削減を図ることが重要である。

(ストックマネジメント計画のイメージ)

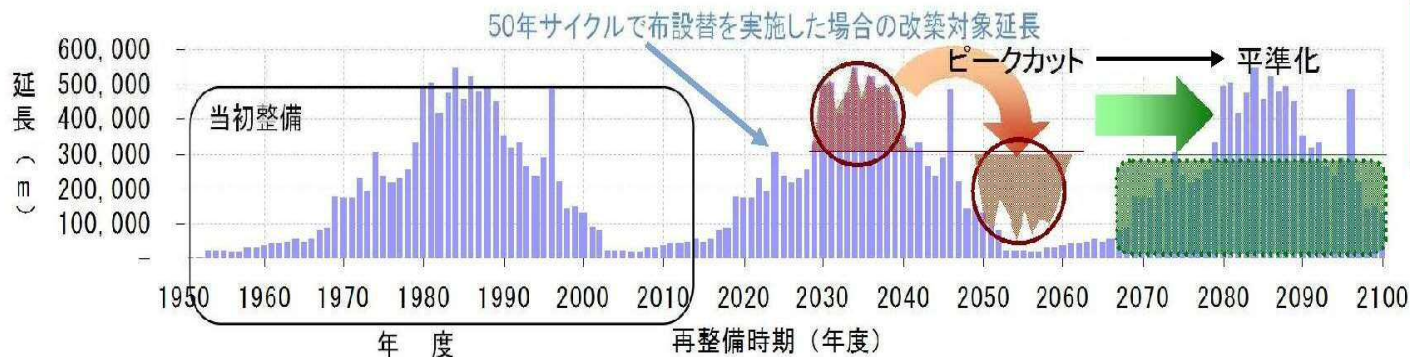
ストックマネジメント

- 下水道施設全体の最適化のための老朽化対策。
- リスク評価を踏まえた長寿命化対策の優先順位付け
※ストックマネジメント(SM)計画の策定を改築実施の要件化

期待される効果

- 改築事業費の低減 (施設全体: 低減効果大きい)
- 長期予測を踏まえた改築費用の平準化

■ 予算平準化のイメージ(管路改築費の将来予測)



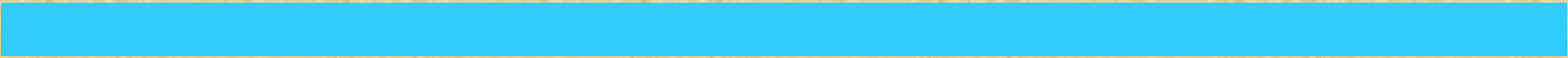
下水道施設全体を俯瞰した
ストックマネジメントの実
施により、計画的な点検・
調査に基づく、修繕・改築
を実施

■ 下水道ストックマネジメント計画(2)

＜管渠の優先順位の設定＞

被害規模(故障した場合の影響度)と発生確率(破損しやすい管渠、経過年数)から優先順位(ランク1~8)を設定

		← 低				高 →		
被害規模 (影響度)	A	河川横断 軌道横断	-	7			8	大 小
	B	国道、主要地方道等 最重要幹線(合流・汚水)	-	1	3	4	5	
	C	一般県道 1級市道 その他の幹線	-	-	1	2		
	D	その他(上記以外)	-	-	-	1		
リスク評価項目			0 (~9年)	1 (10~29年)	2 (30~49年)	3 (50年~)	陶管	腐食環境 (圧送吐出部) (幹線落差部)
			経過年数のランク				一般環境	
			コンクリート管、塩ビ管その他					
			発生確率					



下水道事業経営の現状と 今後の取組について

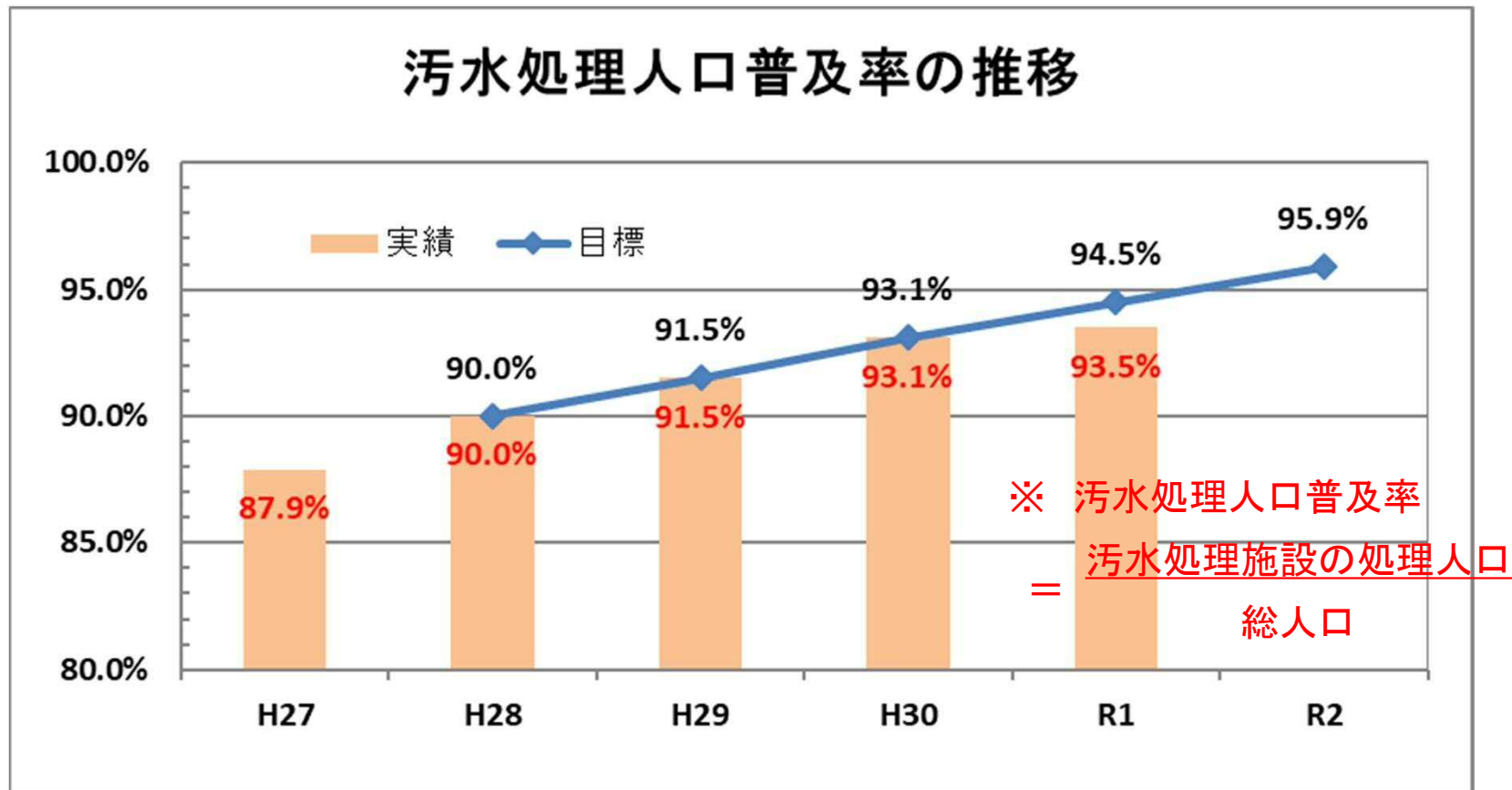


1. 衛生的な生活環境を提供する下水道 (投資の効率化)

■(1)下水道整備基本構想の実現

①未普及地域の早期解消を図るための効率的な整備 R5目標 100%③

①公共下水道は整備計画どおり進捗
合併処理浄化槽は普及が進んでいない



■ (1)補足 合併処理浄化槽の普及促進

1 合併処理浄化槽の普及状況

(市の補助を受けて設置した合併処理浄化槽数)

(基)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
合計	113	124	142	97	103	128	107	180	63

2 地域ぐるみ切替奨励金制度の拡充

地域ぐるみ奨励金の金額を20,000円/基に引き上げ、切替の促進を図る。

※地域ぐるみ切替奨励金制度とは、

【内容】

地域ぐるみで合併浄化槽切替促進に取り組む町内に対して、説明会の開催や啓発チラシの作成、奨励金交付などの支援

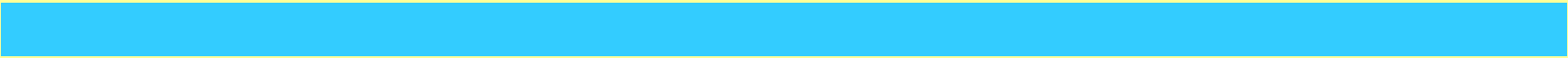
【交付期間】

協定締結から3年間

【交付額】

合併浄化槽切替1件につき2万円

※ 切替世帯には、設置する浄化槽の大きさ等により補助金を交付



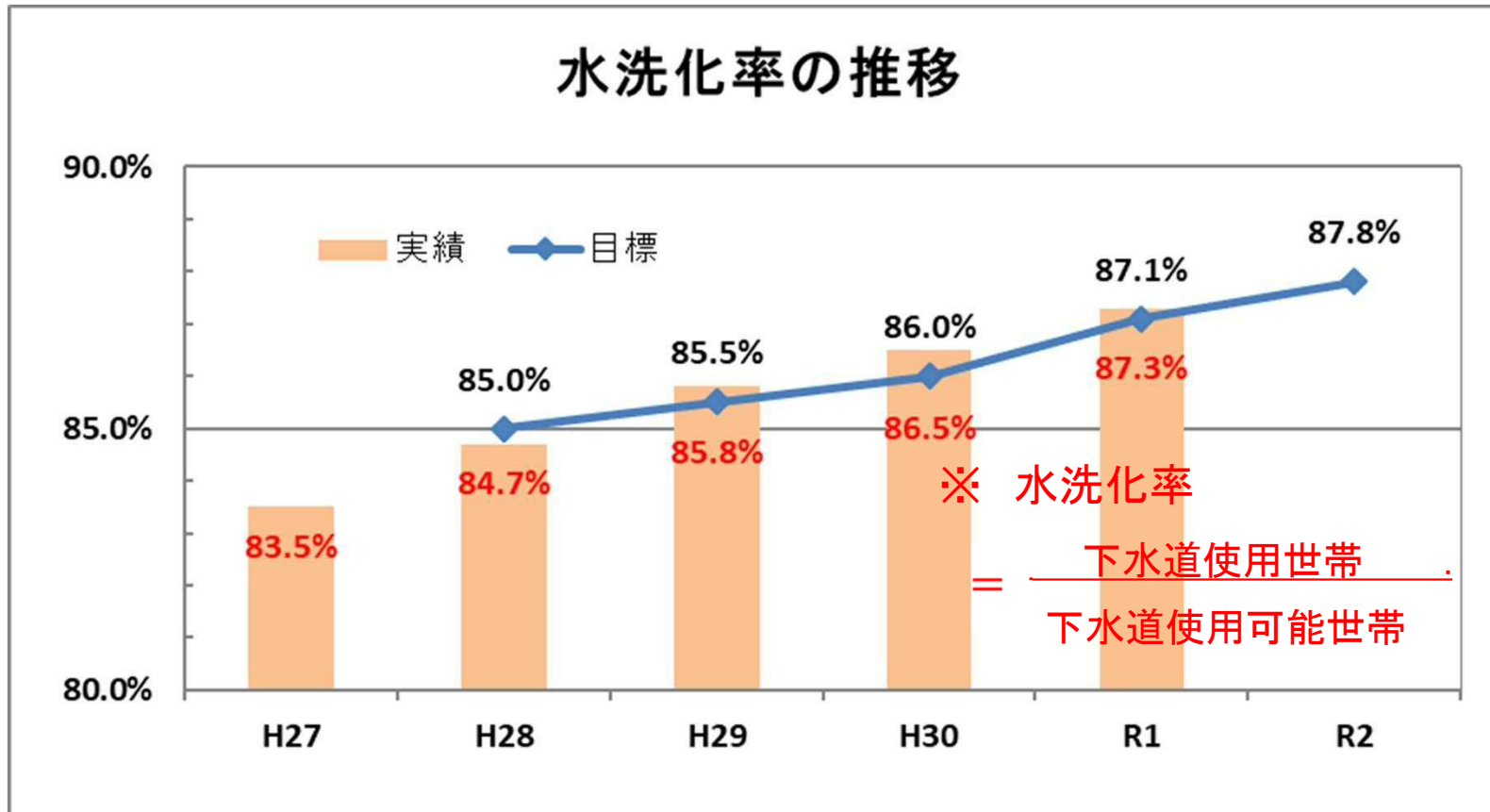
2. 将来にわたって持続可能な下水道 (経営基盤の強化)

■(1)早期水洗化の促進

- ①早期水洗化指導の継続(戸別訪問の継続、地元説明会の開催)
- ②地域ぐるみの下水道接続に関する助成等の継続的な周知活動

R5目標
90%③

- ①②大口需要家・集合住宅オーナーへの営業活動
- ③令和元年度末 水洗化率 87.3%



■(2)収納率の向上

①未収金対策の継続(戸別訪問等)	使用料	目標	H30 99.3%	R5 99.5%②
	負担金	目標	H30 98.5%	R5 99.0%③

①未収金対策の継続(戸別訪問等:年2回)

- ・戸別訪問による督促・相談対応の強化
- ・低所得者との分納誓約の締結、遵守による収納率向上
- ・滞納処分(預金差し押さえ)を積極実施

【収納率】

令和元年度 使用料 99.4% (前年 99.6%) …②
令和元年度 負担金 98.9% (前年 98.3%) …③

■(3)公営企業会計の導入

①令和2年4月1日 公営企業会計移行

①令和2年4月1日 公営企業会計に移行し、持続可能な下水道事業の経営開始

■(4)経営体制の適正化

②組織体制の見直し、適正な職員配置

②上下水道窓口等業務の民間委託による一元化を推進

【令和3年度から委託する主な業務】

上下水共通窓口業務、料金収納・滞納処理業務、会計処理業務、
排水設備工事申請受付業務、受益者負担金に関する業務

令和2年7月 公募型プロポーザル方式による事業者募集開始

■(5)資産の有効活用

②汚泥処理共同化事業

し尿・浄化槽汚泥を家久浄化センターで受け入れ、汚泥の共同処理を行うことにより、家久浄化センターの稼働率の向上、双方の施設の維持管理コストの削減を図る。

令和6年度の事業開始に向け、令和2年度末、実施設計完了予定

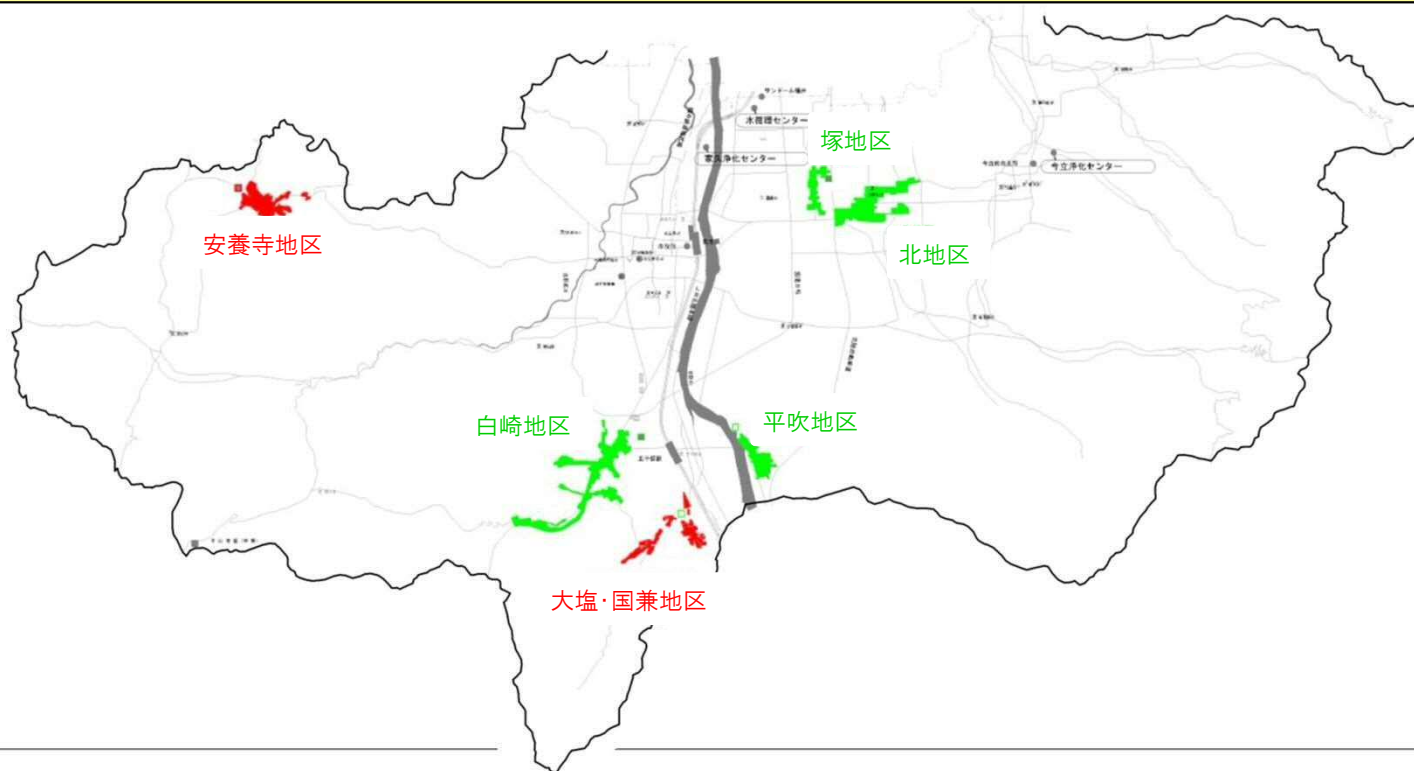
■(8)既存施設の統廃合の検討

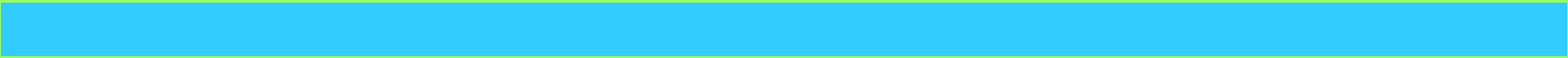
①農業集落排水施設の公共下水道への統廃合の検討

①令和元年度 農業集落排水施設4施設の機能診断調査完了
(北地区、塚地区、平吹地区、白崎地区)

令和2年度 2施設の機能診断調査実施
(安養寺地区、大塩・国兼地区)

全施設の最適整備構想(ストックマネジメント計画)策定





3. 安全安心な下水道 (危機管理体制の強化)

■(1)危機管理体制の強化

①下水道事業業務継続計画の策定(BCP計画)

②BCP計画に基づく復旧訓練

①平成30年3月、業務継続計画策定業務を策定

②平成30年度から災害復旧訓練実施

◎平成30年11月、日本下水道管路管理業協会と災害時の復旧支援協定を締結

◎令和2年6月、県下水道管路管理業協会ほか3団体と県内自治体一括で
災害時の復旧支援協定を締結

■(2)計画的な雨水整備

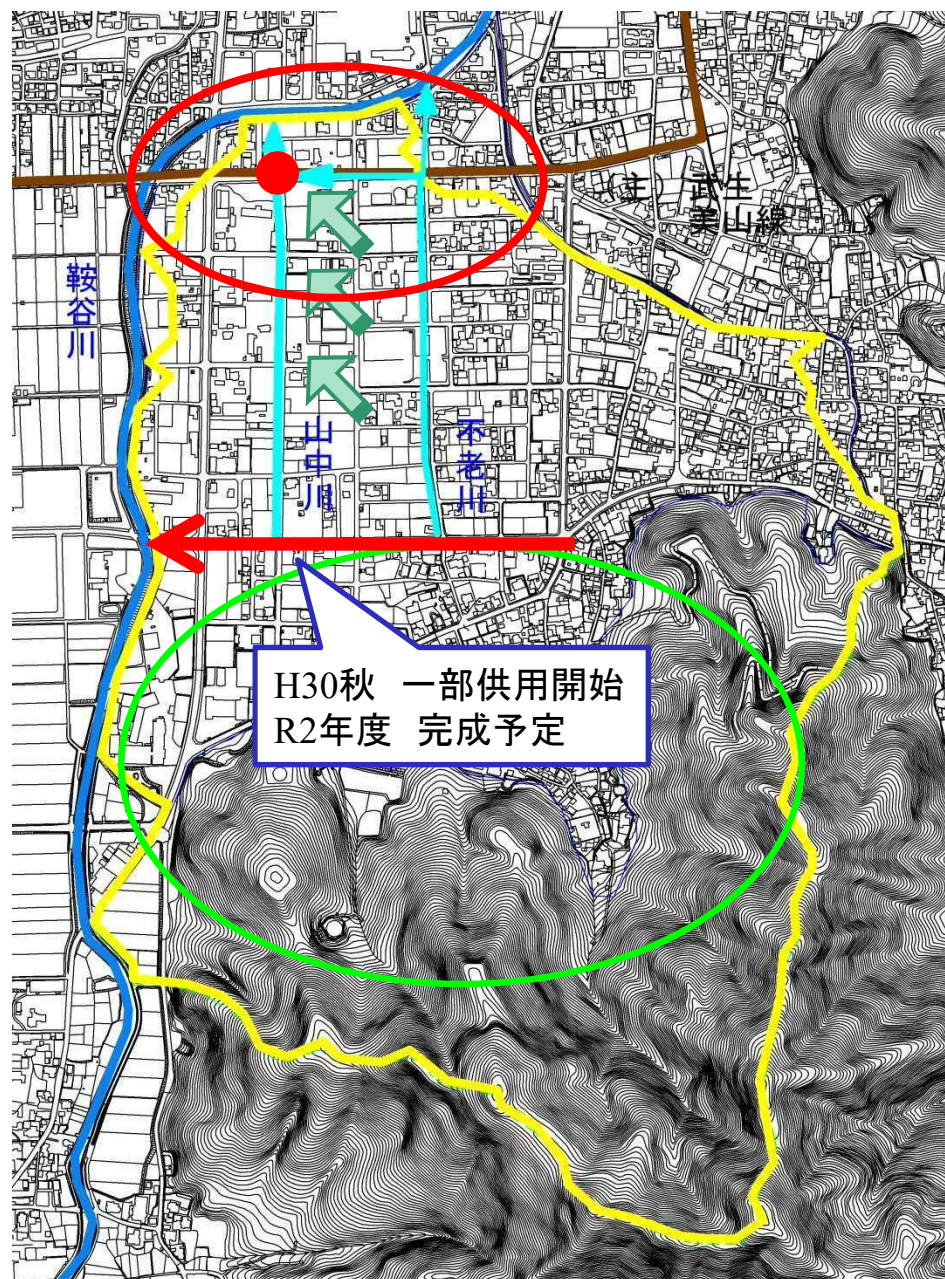
①今立南部地区浸水対策事業

①平成30年秋に一部供用開始済み 令和2年度完成予定

■ 今立南部地区浸水対策事業



H24.7.20 越前市東部集中豪雨
(時間雨量87mm)



下水道事業経営の現状と今後の取組

取組項目

1. 衛生的な生活環境を提供する下水道（投資の効率化）

(1) 下水道整備基本構想の実現 平成27年度 汚水処理人口普及率 87.9%	短期	①未普及地域の早期解消を図るための効率的な整備	平成30年度 93.1%
	長期	②水循環センターの効率的な増設	令和 5年度 100%・・・③
(2) 適正な維持管理 (ストックマネジメント計画)	短期	①平成29年度～30年度 スtockマネジメント計画の策定 ②長寿命化計画の策定（処理場）	
	長期	②長寿命化計画の策定（管路）	
(3) 新技術の導入	短期	①コスト削減が見込める新技術の導入検討	
	長期		

2. 将来にわたって持続可能な下水道（経営基盤の強化）

(1) 早期水洗化の促進 平成27年度 水洗化率 83.5%	短期	①早期水洗化指導の継続 (戸別訪問の継続、地元説明会の開催)	平成30年度 86%
	長期	②地域ぐるみの下水道接続に関する助成等の継続的な周知活動	令和 5年度 90%・・・③
(2) 収納率の向上 平成27年度 下水道使用料収納率 99.0% 受益者負担金収納率 98.2%	短期	①未収金対策の継続（戸別訪問等）	平成30年度 使用料 99.3%・・・② 負担金 98.5%・・・③
	長期		令和 5年度 使用料 99.5%・・・② 負担金 99.0%・・・③
(3) 公営企業会計の導入	短期	①平成32年4月1日 公営企業会計移行	
(4) 経営体制の適正化	短期	①知識や技術を継承する人材育成	
	長期	②組織体制の見直し、適正な職員配置	
(5) 資産の有効活用	短期	①平成29年度 消化ガス売却事業開始	
(6) 民間の資金・ノウハウの活用	短期	①包括的民間委託の範囲拡大に向けた検討	
	長期		
(7) 資金調達の検討	短期	①繰上償還等実施の国への要望	
	長期	②下水道事業債残高の抑制	
(8) 既存施設の統廃合の検討	短期	①農業集落排水施設の公共下水道への統廃合の検討	
	長期		
(9) 適正な使用料の検討	短期	①総括原価方式による適正な使用料の検討	
	長期		

3. 安全安心な下水道（危機管理体制の強化）

(1) 危機管理体制の強化	短期	①下水道事業業務継続計画の策定（BCP計画）	
	長期	②BCP計画に基づく復旧訓練	
(2) 計画的な雨水整備	短期	①今立南部地区浸水対策事業	
(3) 下水道施設の耐震化	短期	①下水道施設耐震診断（処理場）	
	長期	②下水道施設耐震補強（管路・処理場）	
(4) 公共用水域の水質保全	短期	①水質保全のため、特定事業者への指導強化	

短期 : 5年以内
長期 : 10年以内

実施・進捗状況

①公共下水道は整備計画どおり進捗 合併処理浄化槽は普及が進んでいない	【対策】 地域ぐるみ切替奨励制度の拡充	△
③令和元年度末 93.5%		
②適期増設に努める		—
①平成31年3月、ストックマネジメント計画策定済み		○
②処理場：ストックマネジメント計画に基づく点検・調査が完了 管路：令和元年度からストックマネジメント計画に基づく点検・調査を開始	令和2年度以降も継続実施	○
①国の下水道「クイックプロジェクト」技術利用ガイドを参考に積極的に実施 クイック配管（簡易被覆）1件を令和 2年度に発注予定		○

①②平成30年7月～ 大口需要家への営業活動 平成30年7月～ 認可拡張予定区域において町内単位での説明会を開催 令和元年6月～ 集合住宅オーナーへの営業活動 切替実績 4棟36戸		○
③令和元年度末 水洗化率 87.3%		
①未収金対策の継続（戸別訪問等：年2回） 令和元年度～ 滞納処分（預金差し押さえ）の実施		○
②令和元年度使用料：99.4% ③令和元年度負担金：98.9%		
①平成28年7月、地方公営企業適用に向けた取組みを開始 平成31年3月、会計システム導入、試行開始 令和元年10月、固定資産調査完了 令和 2年4月1日 公営企業会計に移行し、持続可能な下水道事業の経営開始		◎
①下水道協会等が主催する研修会に参加（年2回程度） 技術系職員の資格取得奨励（下水道技術検定等）		○
②上下水道窓口等業務の民間委託による一元化を推進 令和 2年7月 公募型プロポーザル方式により事業者を募集		○
①平成29年8月～ 消化ガス売却事業開始		◎
◎汚泥処理共同化事業 令和 2年度 実施設計完了予定		
①下水道整備完了後、管路施設も含めた委託拡大の検討		—
①②下水道協会を通じて、繰上償還範囲拡充を国へ要望 (国交省、財務省、国会議員等へ要望)		○
①令和元年度 農業集落排水施設 4施設の機能診断調査完了 令和 2年度 2施設の機能診断調査実施 全施設の最適整備構想（ストックマネジメント計画）策定		○
①令和元年度、令和 2年度の企業会計決算の分析		—

①平成30年3月、業務継続計画策定業務を策定		◎
②平成30年度から災害復旧訓練実施		
◎平成30年11月、日本下水道管路管理業協会と災害時の復旧支援協定を締結		
◎令和 2年6月、県下水道管路管理業協会ほか3団体と県内自治体一括で災害時の復旧支援協定を締結		
①平成30年秋に一部供用開始済み 令和 2年度 完成予定		○
①②東部・今立処理場：耐震性あり 家久処理場：一部を除き耐震化済み		—
②ストックマネジメント計画に基づく管路の修繕・改築計画により耐震補強方針を決定		
①特定事業場、除害施設の設置事業所に対する定期水質検査の実施と基準外水質への指導強化		○

◎：目標完遂したもの、特に順調に進んでいるもの
○：目標達成に向けて順調に進んでいるもの
△：対策により目標達成へ改善が見込めるもの
×：目標達成が見込めないもの
—：実施時期に達していないもの